

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>直近で3ヶ月前と比べて回復してきているが季節要因であり、傾向は一進一退。消費動向は、原油安から物価上昇が緩和、その分消費も上がってきたが、対前年比ではマイナスとなっている。企業動向は、生産は業種により斑模様。建設関係は3ヶ月前と比べ大きな動きはない。自動車は国内需要が減少し回復していない。食品関連は首都圏向けが好調の反面地元向けは不調。前年との比較では、消費は復興需要の下支えがあるものの、消費者には生活防衛意識がはたらいっており、全体として低迷。生産は、家電、自動車で消費税減税の反動減があるが、回帰の動きも見られる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地域再生支援において、地域産業の活性化に係る部分は、人口減少対策として地域雇用を確保する重要な課題となるが、個別地方公共団体がそれぞれの思惑で競争しても、国内の一つのパイを奪い合うことになりかねず、且つ、得られる経済効果が地方公共団体内に留まる可能性があり、全体に効果を及ぼすことは期待できない。地域に必要なのは企業間ネットワークを活用した地域産業イノベーションであり、起業と地方公共団体との連携であり、更に結節点となるキーマン(キー企業)である。それを作り出すことができるのは、地域の枠を超えた企業ネットワークと地方公共団体の広域連携であると考え。国は単体の地方公共団体の活動支援ではなく、複数県の共同事業、複数市町村の共同する広域事業をこそ支援すべきではないか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>例えば、東北地域の自動車産業集積による地域活性化事業は、トヨタ自動車を中心に圏域を超えた複数県の連携が有効であったことから、自動車産業を次世代の地域のリーディング産業と捉え、東北全体での連携行動へと発展してきたもの。 更に、将来に目を転ずれば、例えばILC(国際リニアコライダー)の東北誘致は、まさに岩手・宮城両県の県境を超えた共同事業であり、そこから生まれる最新技術は、東北全域への経済波及のみならず、全国への波及効果も期待でき、国として支援すべき好例であると考え。</p>